



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,328	11.0	3,345	13.3	3,717	24.6	2,668	51.8
27年3月期	24,619	—	2,952	—	2,983	—	1,758	—

(注) 包括利益 28年3月期 2,304百万円 (△10.0%) 27年3月期 2,559百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	85.26	84.26	16.1	15.0	12.2
27年3月期	56.99	56.09	12.4	14.0	12.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 182百万円 27年3月期 160百万円

当社は平成28年3月期より会計方針の変更を行っております。そのため平成27年3月期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同期増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,939	17,842	68.2	562.22
27年3月期	23,582	15,491	65.3	494.84

(参考) 自己資本 28年3月期 17,682百万円 27年3月期 15,404百万円

当社は平成28年3月期より会計方針の変更を行っております。そのため平成27年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,644	△1,773	△227	8,605
27年3月期	2,307	△2,751	895	7,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	341	19.3	2.4
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	439	16.4	2.6
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		16.9	

当社は平成28年3月期より会計方針の変更を行っております。そのため平成27年3月期については遡及修正後の数値を基に算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	3.9	1,550	1.9	1,460	△12.7	1,000	△11.1	31.80
通期	30,000	9.8	3,750	12.1	3,800	2.2	2,600	△2.6	82.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	株数	27年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31,451,000	株	31,131,200	株
② 期末自己株式数	60	株	60	株
③ 期中平均株式数	31,299,208	株	30,856,590	株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,274	16.1	1,028	△1.3	1,263	13.3	819	25.7
27年3月期	14,875	7.4	1,042	△1.9	1,115	2.2	652	△23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.20	25.89
27年3月期	21.13	20.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,138	8,987	8,987	8,371	52.2	284.36
27年3月期	15,468	8,371	8,371	8,371	54.0	268.16

(参考) 自己資本 28年3月期 8,943百万円 27年3月期 8,348百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年6月3日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

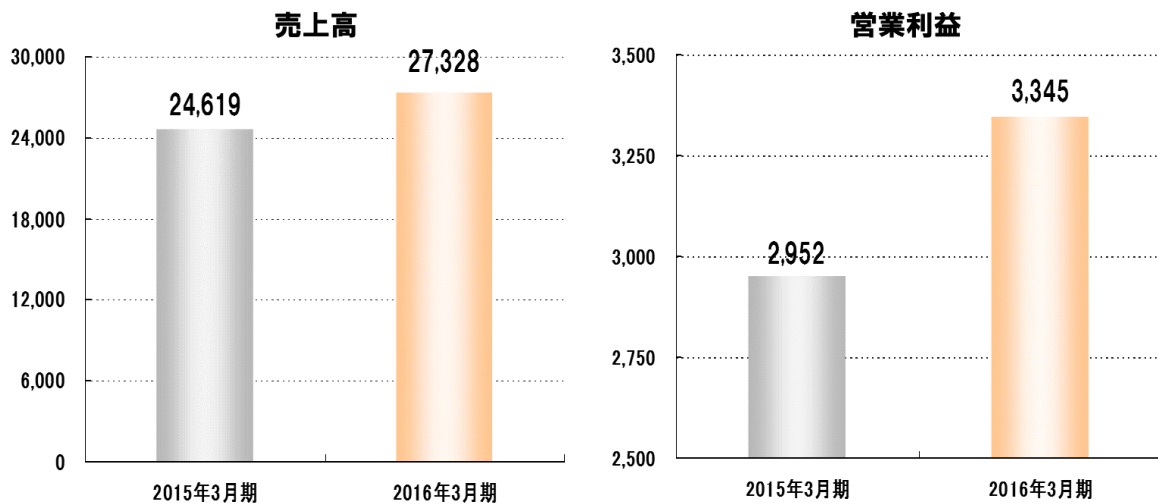
当連結会計年度における経済環境は、前半は積極的な財政・金融政策を受けた雇用情勢や企業収益、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を辿りましたが、後半は原油安や中国・ブラジル等新興国の成長鈍化をはじめとした世界経済の先行き不安を反映し、景気の回復に陰りが見えております。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、国内においては秋田BPOキャンパス・山形BPOガーデン・富山BPOタウンの3拠点運営に向けた体制の構築、海外においてはインシュアランスBPO事業における業務拡大に備えた体制強化に注力してまいりました。

連結売上高に関しては、主要事業であるロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業にて事業領域を拡大し、27,328百万円（前期比11.0%増）となりました。営業利益につきましては、富山BPOタウン竣工、業務移管に伴うコスト負担が発生したものの、為替の影響で3,345百万円（前期比13.3%増）となりました。経常利益につきましては、主に為替差益141百万円の計上により、3,717百万円（前期比24.6%増）となりました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,668百万円（前期比51.8%増）となっております。

なお、ワランティ事業におきまして家賃保証プログラムに係る会計方針を変更した影響で、前期連結累計期間の連結損益計算書を遡及修正しております。これにより売上高が383百万円増加、営業利益、経常利益が199百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益が198百万円減少しております。

	前期	当期	
売上高	24,619百万円	27,328百万円	(前期比11.0%増、2,708百万円増)
営業利益	2,952百万円	3,345百万円	(前期比13.3%増、393百万円増)
経常利益	2,983百万円	3,717百万円	(前期比24.6%増、733百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,758百万円	2,668百万円	(前期比51.8%増、910百万円増)
1株当たり当期純利益	56.99円	85.26円	



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、前期獲得した新規案件の寄与および既存業務が順調に拡大しており増収となりました。

営業利益に関してはシステム化など業務効率化を推進いたしましたでしたが、富山BPOタウンへの業務移管に伴うコスト増により減益となりました。

	前期	当期
売上高	8,587百万円	10,318百万円
営業利益	1,186百万円	1,086百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,731百万円	+20.2%
営業利益	-100百万円	-8.4%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産専有部サービス（ホームアシスト）において新規業務受託の開始及び既存受託業務の成長により増収となりました。

営業利益に関しては、堅調な事業拡大及び現場対応を行う子会社の安定的な稼働が寄与し増益となりました。

	前期	当期
売上高	2,783百万円	3,253百万円
営業利益	153百万円	248百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+470百万円	+16.9%
営業利益	+95百万円	+62.5%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、主に海外駐在員向けサービス（ヘルスケアプログラム）の拡大により増収となりました。

営業利益に関しては、業務移管コスト等は発生しているものの、事業領域拡大で吸収し増益となりました。

	前期	当期
売上高	2,929百万円	3,330百万円
営業利益	398百万円	486百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+400百万円	+13.7%
営業利益	+88百万円	+22.3%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラムが好調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、家賃保証プログラムの続伸と自動車延長保証・メンテナンスプログラムの収益改善により大幅な増益となりました。

なお、家賃保証プログラムの会計方針を変更した影響で前期の数値を遡及修正しており、影響額は売上高383百万円増、営業利益199百万円減となりました。

	前期	当期
売上高	3,356百万円	3,414百万円
営業利益	32百万円	649百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+58百万円	+1.7%
営業利益	+617百万円	+1926.7%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、開発案件の契約・検収が進み、増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	924百万円	969百万円
営業利益	75百万円	101百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+44百万円	+4.9%
営業利益	+26百万円	+34.4%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを提供しているカスタマーサポート事業は、クレジットカードサービスは安定的に推移しましたが、一部業務の縮小等の発生により減収となりました。

営業利益に関しては、富山BPOタウンへの業務移管に伴うコスト増により減益となりました。

	前期	当期
売上高	5,102百万円	4,963百万円
営業利益	968百万円	668百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-139百万円	-2.7%
営業利益	-300百万円	-31.0%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業は、主にグループ会社(株式会社プラ
イムアシスタンス)への人材派遣業務が堅調に推移し、増
収となりました。

営業利益に関しては、スポーツ事業への先行投資が影響
し、減益となりました。

	前期	当期
売上高	935百万円	1,078百万円
営業利益	146百万円	100百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+142百万円	+15.3%
営業利益	-45百万円	-31.1%

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国の経済状況、為替相場の変動等により国内経済に関しても不透明要因が多い
中推移するものと想定しております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、中期事業計画で示した「継続的・安定的な成長」「P Iでしか
実現できないサービスの創造」の戦略を軸に既存サービスの深耕と新規サービスの創造を行ってまいります。

課題としては「人財確保」を認識しており、「人がボトルネックにならないビジネスモデルへの挑戦」を重要なテ
ーマとし、秋田BPOキャンパス・山形BPOガーデン・富山BPOタウンの3拠点の安定稼働に努めてまいりま
す。

以上のような動向から、当社グループの平成29年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	
売上高	27,328百万円	30,000百万円	(前期比9.8%増、2,671百万円増)
営業利益	3,345百万円	3,750百万円	(前期比12.1%増、404百万円増)
経常利益	3,717百万円	3,800百万円	(前期比2.2%増、82百万円増)
当期純利益	2,668百万円	2,600百万円	(前期比2.6%減、68百万円減)

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であ
ると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグ
メントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては30ページに記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、25,939百万円となり前連結会計年度末に比べ2,356百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が1,452百万円増加、受取手形及び売掛金が101百万円減少、貸倒引当金が168百万円増加、その他が50百万円減少し、流動資産は1,219百万円増加いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べて1,136百万円増加いたしました。

負債に関しましては、前受金が239百万円減少、賞与引当金が113百万円増加、流動負債のその他が251百万円減少、固定負債の資産除去債務が473百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より5百万円増加し、8,096百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成27年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が2,668百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,356百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,644百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が3,746百万円、減価償却費が918百万円、貸倒引当金の増加額が163百万円、賞与引当金の増加額が113百万円、固定資産圧縮損が284百万円、未払消費税等の増加額が147百万円等であり、主なマイナス要因としては、為替差益が156百万円、持分法による投資利益が182百万円、補助金収入が284百万円、その他の負債の減少額が355百万円、法人税等の支払額が900百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,773百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,642百万円、投資有価証券の取得による支出が277百万円、差入保証金の回収による収入が107百万円、差入保証金の差入による支出が126百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、227百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が250百万円、配当金の支払額が374百万円、ストックオプションの行使による収入が156百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,452百万円増加して8,605百万円となりました。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年 3月期 当連結会計年度
自己資本比率(%)	61.6	70.7	72.0	65.3	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	89.6	91.6	172.8	116.0	154.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.0	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	363.9	374.4	1,867.4	1,483.9	977.5

当社は平成28年3月期より会計方針の変更を行っております。そのため、平成27年3月期については遡及後の数値を記載しております。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値より算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。配当については、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた内部留保金の充実を勘案しつつ、各期の連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。連結配当性向に関しては中期事業計画において数値目標として掲げた「2018年3月期 連結配当性向20%」の達成に向けて、基本方針を踏まえた配当政策を実施していく計画です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「エンド・ユーザー（消費者）の不便さや困ったことに耳を傾け、解決に導く事業創造を行い、その発展に伴い社会の問題を解決し、貢献できる企業として成長する。」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティを高める差別化され、独創的なサービスを創出することに努めており、クライアント企業より高い評価を得てまいりました。

今後も世界14ヶ国17拠点のネットワークからお客様（エンド・ユーザー）のニーズを的確に把握することに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組み、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げ、ステークホルダーと共に繁栄できる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは企業価値を増大するために、売上高の成長及び売上高営業利益率を最も重要な経営指標としております。

当社グループの経営目標は「継続的・安定的な成長」と「PIでしか実現できないサービスの創造」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さい、独自性の高いサービスの創出と提供に努めております。また、利益の継続成長には継続的な事業の成長と拡大が不可欠であり、そのために経営資源を成長事業に集中させ、売上高拡大を図るべく様々な施策に取り組む方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信（平成27年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.prestigein.com/>

（日本取引所グループウェブサイト（東証上場会社情報サービス））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

（事業全般）

当社グループは平成24年9月に新たなBPO拠点の建設計画を決定し、平成25年11月に山形BPOガーデンを竣工し、更に平成27年4月には富山BPOタウンを竣工いたしました。これは秋田BPOキャンパスの稼働率が100%に達するなかで、クライアント企業からの業務拡大及び有事の業務継続計画に対応するものであります。

これらの施策により、当社グループの従業員は3,000名を超える規模となることが想定されており、組織の隅々まで企業文化とコンプライアンス、ガバナンスの意識を徹底させることが重要と考えております。適切な権限委譲、責任の明確化を行い、より細かいユニットでの運営・管理が必要になるとの判断から、平成26年4月より国内事業と海外事業を組織的に別け、責任体制を明確にいたしました。同時に執行役員制度を導入し、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任を明確に別け、業務執行責任に基づく業務運営に係る意思決定の迅速化を図ることいたしました。

また、今期より当社グループの最大の付加価値である3拠点での業務運営をより魅力的にする為に、それぞれのBPO拠点の役割、位置づけを明確にし、人材育成の観点からも拠点間での品質及び効率を競わずことも重要と認識しております。これらの施策を効果的に運営し、事業基盤の更なる強化に取り組んで参ります。

（サービス品質の向上）

当社グループのサービスは、クライアント企業の問題を解決し、利用されるエンド・ユーザーの不便さ、困ったことを解消することを大義としております。また、自らが新たなサービスを創造することにより差別化された、競争力の高いサービスが生まれると認識しております。すなわち、当社グループのサービスの価値はクライアント企業とエンド・ユーザーの信頼に基づいた、「感謝・感動」が源泉であると考えております。

この価値を維持・向上させるためには、品質の向上が不可欠であると認識しており、IT投資による効率化を図るとともに、人ではできないサービスに集中することに取り組んで参ります。

（社会貢献と人材育成）

日本において地方都市の雇用問題、特に女性の就労状況に関しては必ずしも十分な選択肢があるとは言えず、希望する仕事に就けないことは社会的な課題となっていると認識しております。

当社グループは、この課題を解消すること目的に社会貢献方針として「地方都市での雇用の創造・継続」「女性の雇用機会の創出」を挙げております。BPO拠点に関しては、地域で最高の職場環境を目指しており、特に女性の社会進出を後押しできるような制度、施設（企業内託児所等）を完備しております。社員に長く勤めていただくことによるノウハウの蓄積、ホスピタリティ（心配り）の向上を図り、エンド・ユーザーに安心していただくサービスを提供していくことを目指しております。

主に秋田県、山形県、富山県及び周辺地域において優秀な人材を採用し、教育を進めて参ります。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、更なる成長と株主価値向上に努める方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,158,067	※1 8,610,838
受取手形及び売掛金	2,876,975	2,775,578
立替金	2,909,422	2,933,255
有価証券	99,870	146,659
商品及び製品	10,172	10,476
原材料及び貯蔵品	11,187	14,042
繰延税金資産	193,839	207,304
その他	1,653,079	1,602,630
貸倒引当金	△239,594	△408,077
流動資産合計	14,673,020	15,892,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 3,472,704	※4 7,015,276
減価償却累計額	※3 △1,064,378	※3 △1,355,096
建物及び構築物(純額)	2,408,325	5,660,179
機械装置及び運搬具	712,697	708,436
減価償却累計額	△596,378	△606,347
機械装置及び運搬具(純額)	116,318	102,088
工具、器具及び備品	※4 1,079,967	※4 1,497,189
減価償却累計額	※3 △668,732	※3 △888,550
工具、器具及び備品(純額)	411,235	608,639
土地	118,653	118,653
リース資産	14,734	17,157
減価償却累計額	△6,639	△10,877
リース資産(純額)	8,094	6,280
建設仮勘定	2,988,797	32,720
有形固定資産合計	6,051,425	6,528,562
無形固定資産		
その他	※4 744,438	※4 970,750
無形固定資産合計	744,438	970,750
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 1,625,490	※5 1,882,946
長期貸付金	21,292	15,710
繰延税金資産	18,887	2,790
その他	501,758	694,080
貸倒引当金	△53,470	△48,400
投資その他の資産合計	2,113,958	2,547,127
固定資産合計	8,909,822	10,046,440
資産合計	23,582,843	25,939,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,049	983,713
短期借入金	※6 100,000	※6 100,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	414,821	491,529
前受金	1,936,536	1,697,156
賞与引当金	307,196	420,694
リース債務	3,097	2,414
保証履行引当金	127,098	122,502
資産除去債務	19,773	—
その他	2,601,159	2,349,892
流動負債合計	6,740,734	6,417,903
固定負債		
長期借入金	750,000	500,000
リース債務	5,624	4,299
繰延税金負債	196,725	294,607
退職給付に係る負債	1,732	1,648
資産除去債務	341,571	815,094
その他	54,579	63,364
固定負債合計	1,350,233	1,679,013
負債合計	8,090,968	8,096,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,215	1,294,602
資本剰余金	785,097	1,084,493
利益剰余金	11,970,358	14,262,938
自己株式	△41	△41
株主資本合計	13,971,630	16,641,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,442	308,609
為替換算調整勘定	1,115,878	731,615
その他の包括利益累計額合計	1,433,320	1,040,225
新株予約権	23,041	50,369
非支配株主持分	63,881	109,642
純資産合計	15,491,875	17,842,231
負債純資産合計	23,582,843	25,939,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,619,292	27,328,061
売上原価	18,748,075	20,818,046
売上総利益	5,871,216	6,510,014
販売費及び一般管理費	※1 2,919,081	※1 3,164,143
営業利益	2,952,134	3,345,871
営業外収益		
受取利息	6,838	6,306
有価証券利息	26,878	40,266
受取配当金	9,591	14,586
為替差益	—	141,726
持分法による投資利益	160,698	182,523
その他	19,407	17,159
営業外収益合計	223,414	402,569
営業外費用		
支払利息	1,020	3,661
為替差損	179,374	—
投資有価証券評価損	—	16,165
固定資産除却損	2,046	3,446
その他	9,563	8,061
営業外費用合計	192,004	31,334
経常利益	2,983,544	3,717,105
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,338	※2 14,528
補助金収入	6,334	284,482
その他	—	30,540
特別利益合計	17,673	329,550
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,268	※3 335
固定資産圧縮損	6,334	284,482
違約金	160,000	—
和解金	55,419	—
その他	95,671	15,292
特別損失合計	318,693	300,110
税金等調整前当期純利益	2,682,523	3,746,545
法人税、住民税及び事業税	875,923	958,890
法人税等調整額	43,181	90,078
法人税等合計	919,104	1,048,969
当期純利益	1,763,419	2,697,576
非支配株主に帰属する当期純利益	4,941	28,942
親会社株主に帰属する当期純利益	1,758,478	2,668,634

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,763,419	2,697,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,457	△8,838
為替換算調整勘定	649,607	△384,262
その他の包括利益合計	796,064	△393,100
包括利益	※1 2,559,483	※1 2,304,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,554,542	2,275,538
非支配株主に係る包括利益	4,941	28,937

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,125,877	694,758	10,936,083	△41	12,756,678
会計方針の変更による累積的影響額			△416,156		△416,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,125,877	694,758	10,519,927	△41	12,340,522
当期変動額					
新株の発行	90,338	90,338			180,676
剰余金の配当			△307,959		△307,959
親会社株主に帰属する当期純利益			1,758,478		1,758,478
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
従業員奨励福利基金			△87		△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	90,338	90,338	1,450,431	—	1,631,108
当期末残高	1,216,215	785,097	11,970,358	△41	13,971,630

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	170,985	466,270	637,256	9,839	62,477	13,466,251
会計方針の変更による累積的影響額	△0		△0		△1,536	△417,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	170,985	466,270	637,256	9,839	60,940	13,048,558
当期変動額						
新株の発行						180,676
剰余金の配当						△307,959
親会社株主に帰属する当期純利益						1,758,478
連結子会社の増資による持分の増減						
連結子会社株式の売却による持分の増減						
従業員奨励福利基金						△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,457	649,607	796,064	13,202	2,941	812,207
当期変動額合計	146,457	649,607	796,064	13,202	2,941	2,443,316
当期末残高	317,442	1,115,878	1,433,320	23,041	63,881	15,491,875

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,215	785,097	11,970,358	△41	13,971,630
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216,215	785,097	11,970,358	△41	13,971,630
当期変動額					
新株の発行	78,386	78,386			156,773
剰余金の配当			△374,950		△374,950
親会社株主に帰属する当期純利益			2,668,634		2,668,634
連結子会社の増資による持分の増減		124,624			124,624
連結子会社株式の売却による持分の増減		96,384			96,384
従業員奨励福利基金			△1,103		△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78,386	299,396	2,292,579	—	2,670,362
当期末残高	1,294,602	1,084,493	14,262,938	△41	16,641,993

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	317,442	1,115,878	1,433,320	23,041	63,881	15,491,875
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	317,442	1,115,878	1,433,320	23,041	63,881	15,491,875
当期変動額						
新株の発行						156,773
剰余金の配当						△374,950
親会社株主に帰属する当期純利益						2,668,634
連結子会社の増資による持分の増減						124,624
連結子会社株式の売却による持分の増減						96,384
従業員奨励福利基金						△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,833	△384,262	△393,095	27,328	45,760	△320,006
当期変動額合計	△8,833	△384,262	△393,095	27,328	45,760	2,350,355
当期末残高	308,609	731,615	1,040,225	50,369	109,642	17,842,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,682,523	3,746,545
減価償却費	699,804	918,291
のれん償却額	—	10,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176,040	163,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,754	113,887
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81,395	73
保証履行引当金の増減額(△は減少)	127,098	△4,595
受取利息及び受取配当金	△43,307	△61,159
支払利息	1,020	3,661
為替差損益(△は益)	150,301	△156,759
持分法による投資損益(△は益)	△160,698	△182,523
補助金収入	△6,334	△284,482
固定資産圧縮損	6,334	284,482
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△10,070	△14,192
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,165
有形及び無形固定資産除却損	97,718	18,739
売上債権の増減額(△は増加)	△342,364	68,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,220	△3,158
その他の資産の増減額(△は増加)	△956,594	△7,998
仕入債務の増減額(△は減少)	102,350	56,778
その他の負債の増減額(△は減少)	722,569	△355,549
未払消費税等の増減額(△は減少)	317,658	147,552
その他	18,763	13,137
小計	3,437,884	4,488,971
法人税等の支払額	△1,180,980	△900,732
利息及び配当金の受取額	52,381	59,796
利息の支払額	△1,555	△3,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307,730	3,644,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,315,104	△1,642,174
投資有価証券の取得による支出	△397,431	△277,574
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,419	28,554
投資有価証券の売却による収入	203,351	5,000
貸付けによる支出	△5,808	△8,430
貸付金の回収による収入	11,210	12,411
投資有価証券の償還による収入	372,115	100,000
差入保証金の差入による支出	△107,230	△126,144
差入保証金の回収による収入	12,716	107,377
補助金の受取額	306,343	21,692
定期預金の預入による支出	△0	△1
定期預金の払戻による収入	145,830	—
その他	△588	5,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,751,178	△1,773,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△250,000
配当金の支払額	△281,905	△374,452
非支配株主からの払込みによる収入	—	135,014
リース債務の返済による支出	△2,219	△4,530
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△1,080
ストックオプションの行使による収入	179,593	156,773
新株予約権の発行による収入	2,500	6,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	103,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	895,968	△227,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	348,018	△190,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	800,539	1,452,769
現金及び現金同等物の期首残高	6,352,521	7,153,060
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,153,060	※1 8,605,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 25社

連結子会社名

Prestige International USA, Inc.

Prestige International (S) Pte Ltd.

Prestige International U.K. Ltd.

㈱プレミアアシスト

普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司

タイム・コマース㈱

㈱プレステージ・ヒューマンソリューション

㈱プレミアライフ

㈱プレミア・プロパティサービス

PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.

Prestige International (HK) Co., Limited

PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

㈱イントラスト

㈱プレミアIT&プロセスマネジメント

㈱プレミアパークアシスト

㈱プレミア・クロスバリュー

PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.

㈱トリプル・エース

㈱プレミアロータス・ネットワーク

㈱プレミアモバイルソリューション

㈱AppGT

臺灣普莱斯梯基有限公司

㈱プレミア・エイド

P. I. PHILIPPINES, INC.

JAPANESE HELP DESK INC.

JAPANESE HELP DESK INC. を当連結会計年度より新たに新設したため、連結の範囲に含めている他、㈱プレミアアシスト東日本については、平成27年4月1日付で㈱プレミアアシスト西日本を吸収合併し、㈱プレミアアシストに社名を変更しております。

㈱プレミアITソリューションは、平成27年4月1日付で㈱プレミアIT&プロセスマネジメントに、㈱オールアシストについては平成27年6月1日付で㈱プレミアライフにそれぞれ社名を変更しております。

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

㈱プライムアシスタンス

(ロ) 持分法を適用していない関連会社(㈱JPDX)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司及びPRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ 保証履行引当金

家賃保証の保証履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は221,009千円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が221,009千円増加しております。なお、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は221,009千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更)

当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

この変更は、家賃保証事業の拡大に伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、収益認識基準を再検討した結果、上記の費用収益認識の方法が、経営成績及び財政状態をより適切に表示すると判断したことによるもので、当連結会計年度に関連するシステム及び業務管理体制が整ったことを契機としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産のその他、投資その他の資産のその他、前受金、固定負債のその他、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、314,059千円、5,648千円、885,119千円、13,680千円、1千円増加し、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、流動負債のその他、利益剰余金及び非支配株主持分がそれぞれ、144,023千円、76,772千円、29,525千円、615,143千円、1,676千円減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が383,254千円増加、売上原価が582,379千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が199,125千円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が198,986千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は416,156千円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,079,967千円は、「工具、器具及び備品」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた1,341,636千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,936,536千円は、「前受金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,046千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,334千円は、「固定資産圧縮損」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた95,671千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

事業を行うための最低保証金として定期預金を預けております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
カスタマーサポート事業	12,090千円	11,333千円
ロードアシスト事業	5,006	5,008

2 偶発債務

保証債務

フランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
家賃保証業務	331,364,867千円	290,842,484千円

※3 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。

※4 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	608,326千円	858,571千円
構築物	56,086	56,551
工具、器具及び備品	111,589	140,547
ソフトウェア	122,096	126,911
その他無形固定資産	9	9

※5 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	421,124千円	603,647千円

※6 当座貸越契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,408,735千円	2,408,331千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	2,308,735	2,308,331

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	1,071,583千円	1,156,884千円
退職給付費用	4,377	10,048
貸倒引当金繰入額	184,785	181,556
賞与引当金繰入額	86,465	127,748
保証履行引当金繰入額	127,098	—

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,331千円	14,527千円
工具、器具及び備品	7	0
計	11,338	14,528

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	82千円	335千円
工具、器具及び備品	1,186	—
計	1,268	335

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232,235千円	△40,853千円
組替調整額	△28,244	16,165
税効果調整前	203,991	△24,687
税効果額	△57,534	15,849
その他有価証券評価差額金	146,457	△8,838
為替換算調整勘定：		
当期発生額	649,607	△384,262
組替調整額	—	—
税効果調整前	649,607	△384,262
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	649,607	△384,262
その他の包括利益合計	796,064	△393,100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,729,600	401,600	—	31,131,200
合計	30,729,600	401,600	—	31,131,200
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権(有償)	—	—	—	—	—	23,041
連結 子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	23,041

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	153,647	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	154,311	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	186,786	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,131,200	319,800	—	31,451,000
合計	31,131,200	319,800	—	31,451,000
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権(有償)	—	—	—	—	—	43,772
連結 子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権(有償)	—	—	—	—	—	6,597
合計		—	—	—	—	—	50,369

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	186,786	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	188,163	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次とおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	251,607	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,158,067千円	8,610,838千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,006	△5,008
現金及び現金同等物	7,153,060	8,605,829

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	11,785	21,694

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成23年9月15日 取締役会 ストック・オプション	平成25年2月15日 取締役会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、当社従業員及び当社子会社 取締役 35名	当社取締役、当社監査役及び当社従業員 並びに当社子会社取締役 127名
ストック・オプション数	普通株式 622,800株 (注)	普通株式 1,410,200株 (注)
付与日	平成23年10月17日	平成25年3月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成23年10月18日～平成33年10月17日	平成25年3月16日～平成35年3月15日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	提出会社
	平成25年6月25日 取締役会 ストック・オプション	平成26年8月18日 取締役会 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 13,000株 (注)	普通株式 13,800株
付与日	平成25年7月11日	平成26年9月17日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した翌日から10日(10日が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した翌日から10日(10日が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成25年7月12日～平成55年7月11日	平成26年9月18日～平成56年9月17日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	提出会社
	平成26年8月18日 取締役会 ストック・オプション②	平成27年7月16日 取締役会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、当社監査役及び当社従業員 並びに当社子会社取締役 106名	当社取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株	普通株式 20,200株
付与日	平成26年9月17日	平成27年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した翌日から10日（10日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
対象勤務期間	—————	—————
権利行使期間	平成26年9月18日～平成36年9月17日	平成27年8月1日～平成57年7月31日

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 8名	同社取締役 4名 同社従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 114株（注）	普通株式 1,100,000株
付与日	平成19年9月10日	平成27年9月30日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受けた場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の権利行使時においても、同社または同社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職など、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成19年9月10日～平成21年3月31日	—————
権利行使期間	平成21年4月1日～平成28年9月30日	平成27年10月1日～平成32年9月30日

（注）付与後に実施された第三者割当増資による調整前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成23年 9月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年 2月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年 6月25日 取締役会 ストック・ オプション	平成26年 8月18日 取締役会 ストック・ オプション①	平成26年 8月18日 取締役会 ストック・ オプション②	平成27年 7月16日 取締役会 ストック・ オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	20,200
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	20,200
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	27,600	497,400	13,000	13,800	464,200	—
権利確定	—	—	—	—	—	20,200
権利行使	14,000	246,600	—	—	59,200	—
失効	—	5,000	—	—	3,500	—
未行使残	13,600	245,800	13,000	13,800	401,500	20,200

会社名	株式会社 イントラスト	株式会社 イントラスト
	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,100,000
失効	—	—
権利確定	—	1,100,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	41,807	—
権利確定	—	1,100,000
権利行使	—	—
失効	7,247	500
未行使残	34,560	1,099,500

(注) 付与後に実施された提出会社の株式分割及び株式会社イントラストの第三者割当増資を考慮した上で、記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成23年 9月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年 2月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年 6月25日 取締役会 ストック・ オプション	平成26年 8月18日 取締役会 ストック・ オプション①	平成26年 8月18日 取締役会 ストック・ オプション②	平成27年 7月16日 取締役会 ストック・ オプション
権利行使価格(注) (円)	347	413	1	1	830	1
行使時平均株価 (円)	1,184	1,125	—	—	1,120	—
公正な評価単価 (注) (付与日) (円)	1.5	2.5	588.5	854	5	1,074

会社名	株式会社 イントラスト	株式会社 イントラスト
	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
権利行使価格(注) (円)	89	250
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (注) (付与日) (円)	—	6

(注) 付与後に実施された提出会社の株式分割及び株式会社イントラストの第三者割当増資を考慮した上で、記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(提出会社 平成27年7月16日取締役会決議ストック・オプション)

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年7月16日 取締役会 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.202%
予想残存期間 (注) 2	4.3年
予想配当率 (注) 3	0.981%
無リスク利率 (注) 4	0.070%

(注) 1. 4.3年間(平成23年4月から平成27年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 評価基準日から予想在任期間と割当個数の加重平均値としております。

3. 平成27年3月期の配当実績額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(株式会社イントラスト 第3回新株予約権)

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	第3回 新株予約権
株価変動性 (注) 1	51.45%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当率 (注) 3	0%
無リスク利率 (注) 4	0.062%

(注) 1. 5年間(平成27年10月から平成32年9月まで)の類似上場会社の株価変動率を参考にしております。

2. 権利行使期間の満了日までとしております。

3. 平成27年3月期の配当実績額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(家賃保証事業における収益及び対応する費用に処理方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の報告セグメント「日本」で売上高が383,254千円増加、セグメント利益が199,125千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,178,168	2,373,215	1,067,907	24,619,292	—	24,619,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,398	347,356	482,895	1,022,650	△1,022,650	—
計	21,370,567	2,720,571	1,550,803	25,641,942	△1,022,650	24,619,292
セグメント利益	2,381,881	659,887	491,395	3,533,164	△581,029	2,952,134
その他の項目						
減価償却費	652,108	12,242	16,873	681,224	18,580	699,804

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,020,174	2,298,678	1,009,208	27,328,061	—	27,328,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	351,544	353,936	528,157	1,233,638	△1,233,638	—
計	24,371,719	2,652,615	1,537,365	28,561,700	△1,233,638	27,328,061
セグメント利益	2,849,725	646,364	405,890	3,901,980	△556,108	3,345,871
その他の項目						
減価償却費	861,806	11,323	23,856	896,986	21,305	918,291
のれん償却額	1,000	—	9,840	10,840	—	10,840

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,641,942	28,561,700
セグメント間取引消去	△1,022,650	△1,233,638
連結財務諸表の売上高	24,619,292	27,328,061

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,533,164	3,901,980
セグメント間取引消去	△23,319	31,287
全社費用	△557,710	△587,396
連結財務諸表の営業利益	2,952,134	3,345,871

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	681,224	896,986	18,580	21,305	699,804	918,291
のれんの償却額	—	10,840	—	—	—	10,840

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 2.96	新株予約権の行使	新株予約権の行使	75,661	-	-
役員	八久保勝也	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.30	新株予約権の行使	新株予約権の行使	24,900	-	-
役員	関根浩	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.07	新株予約権の行使	新株予約権の行使	15,694	-	-

(注) 平成25年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプション及び平成26年8月18日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 2.93	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注1)	89,701	-	-
子会社役員	桑原 豊	-	-	子会社代表取締役	-	第三者割当増資の引受	第三者割当増資の引受(注2)	37,500	-	-
						子会社株式の取得	子会社株式の取得(注2)	103,898	-	-
子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桑原トラスト(注3)	東京都千代田区	1,000	資産管理	-	子会社の第三者割当増資の引受	子会社の第三者割当増資の引受(注2)	62,500	-	-

(注) 1. 平成25年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプション及び平成26年8月18日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

2. 子会社の第三者割当増資及び子会社株式の取得につきましては、第三者の算定した評価額に基づき決定しております。

3. 子会社の代表取締役桑原豊及びその近親者が発行済全株式を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	494.84円	562.22円
1株当たり当期純利益金額	56.99円	85.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.09円	84.26円

(注) 1. (企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が7円06銭減少、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が6円98銭減少しております。

2. (家賃保証事業における収益及び対応する費用に処理方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が6円45銭減少、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が6円35銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,758,478	2,668,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,758,478	2,668,634
普通株式の期中平均株式数(株)	30,856,590	31,299,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	493,464	371,779
(うち新株予約権)	(493,464)	(371,779)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 41,087株	(連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 34,560株 平成27年9月18日の臨時株主総会決議後、平成27年9月30日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,099,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。